

福島町脱炭素戦略策定支援業務【概要版】

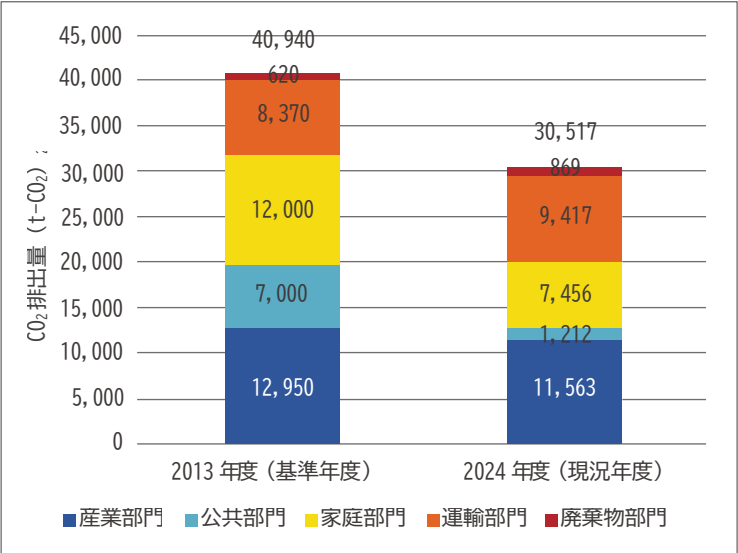
「2050 年までの脱炭素社会の実現」という国を挙げた目標に対して、本町は令和 5 年度福島町議会定例会 3 月会議（令和 6 年 3 月 8 日）における「令和 6 年度 町政執行方針」の「Ⅲ 主な施策の推進」「4 生活基盤が安定し、安心安全に暮らせるまちづくり」のなかで、「町として 2050 年までに二酸化炭素（CO₂）の排出量を実質ゼロにする『ゼロカーボンシティ』に向けた取り組みを進める」ことを宣言しました。

1. CO₂ 排出量の現況推計……本編 第 4 章

●環境省が公開している「自治体排出量カルテ」（令和 6 年 3 月）掲載の 2013（平成 25）年度の数字と、アンケート、ヒアリングなどの調査結果を基に推計した 2024 年度の CO₂ 排出量の比較です。現況推計値は合計 30,517t-CO₂ で、基準年度となる 2013 年度 40,940t-CO₂ と比較して、約 25%減少しています。

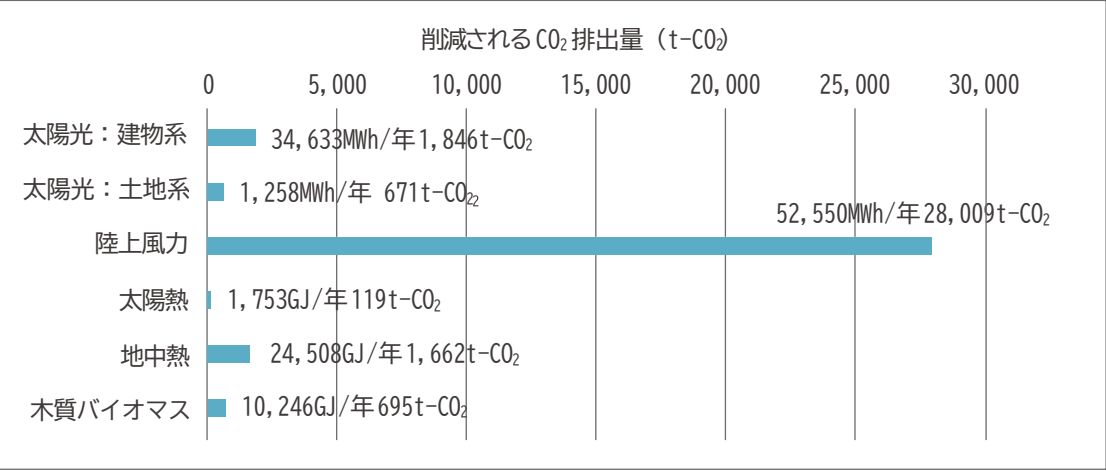
	2013年度（基準年度）	2024年度（現況年度）
産業部門	12,950t-CO ₂	11,563t-CO ₂
公共部門※1	7,000t-CO ₂	1,212t-CO ₂
家庭部門	12,000t-CO ₂	7,456t-CO ₂
運輸部門	8,370t-CO ₂	9,417t-CO ₂
廃棄物部門	620t-CO ₂	869t-CO ₂ ※2
CO ₂ 排出量合計	40,940t-CO ₂	30,517t-CO ₂

※1：「自治体排出量カルテ」の「その他業務部門」と比較
※2：一般廃棄物の焼却と産業廃棄物処理施設の使用エネルギー量の合計



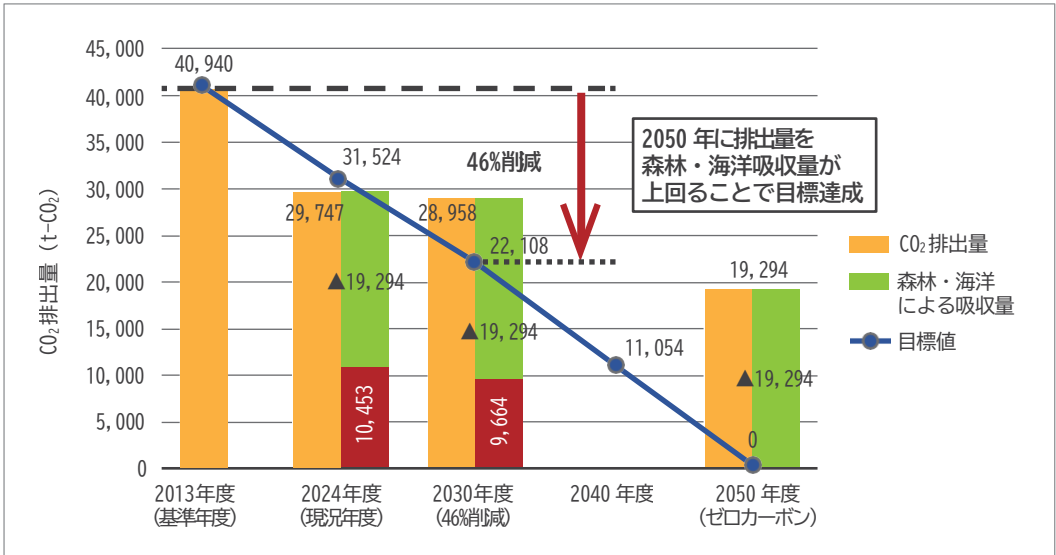
2. 再生可能エネルギー導入ポテンシャルの推計……本編 第 7 章

- 福島町の再生可能エネルギー導入ポテンシャルのうち、実現可能な導入量と、導入により削減できる CO₂ 排出量です。
- 陸上風力発電、太陽光発電による削減効果が期待されます。



3. 脱炭素へ向けた目標設定……本編 第 8 章

- CO₂ 排出量と森林による吸収量をセツで扱う 2021（令和 3）年以降の算定方法により、福島町の 2023 年の森林・海洋による吸収量 19,294t-CO₂ を加味すると、「2030 年に基準年度（2013 年度）比 46%削減」は前倒しで達成できている計算です。
- 「2050 年ゼロカーボン」の実現に向けて、省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入など、より一層の CO₂ 排出量削減を行うとともに、吸収量を維持するために森林の保全を行っていく必要があります。

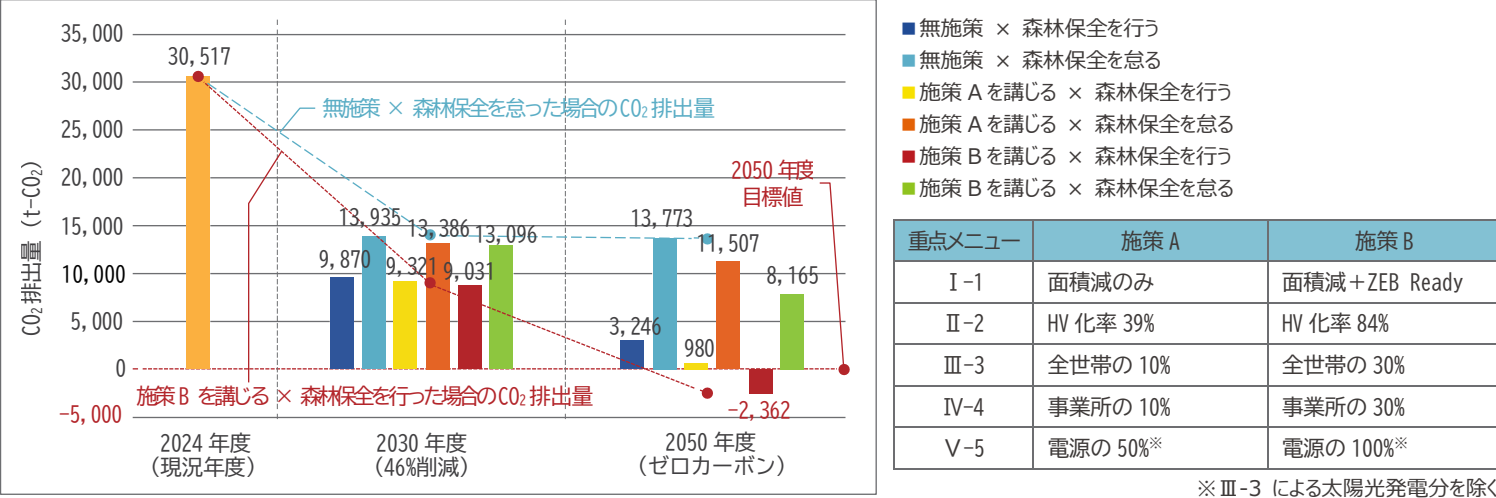


本業務は、「2050 年ゼロカーボンシティの実現」に向け、町内における現状および将来の温室効果ガス排出量や再生可能エネルギーなどの潜在能力を整理し、地域特性を踏まえて、その課題解決に繋がるような再生可能エネルギー導入目標および施策を策定し、町民・事業者・行政の各主体が連携して地球温暖化対策を推進できる将来ビジョンの提示、脱炭素シナリオ構想のとりまとめを行います。

4. 脱炭素へ向けた重点メニューの設定と CO₂ 排出量削減効果……本編 第 8 章

脱炭素へ向けた 6 つの主要施策	施策実現のための重点メニューと CO ₂ 排出量の削減効果
I. <公共> 公共施設再編× 脱炭素化の推進	1. 公共施設の再編と ZEB Ready 化による CO ₂ 排出量削減 ・公共施設の面積削減と ZEB Ready 化により 773t-CO ₂ 削減
II. <運輸> 電気自動車	2. ゼロカーボンドライブ普及などによる運輸部門での CO ₂ 排出量削減 ・車両のハイブリッド化により 2,286t-CO ₂ 削減
III. <家庭> 脱炭素化普及啓発プロジェクト	3. 住民の理解と協力を得ることでの CO ₂ 排出量削減 ・個人住宅の断熱などの強化と太陽光発電設置（30%）により 918t-CO ₂ 削減
IV. <事業者> 地元企業との連携	4. 地元企業の理解と協力を得ることでの CO ₂ 排出量削減 ・民間事業所の省エネルギー化と太陽光発電設置（30%）により 1,038t-CO ₂ 削減
V. <風> 大規模再生可能エネルギー	5. 風力発電への電源置き換えによる CO ₂ 排出量削減 ・個人住宅の電源を風力発電に置き換える（100%）ことにより 593t-CO ₂ 削減
VI. <森と海> 豊かな自然との共生	6. 豊かな自然環境や森林を保護することでの CO ₂ 排出量削減 ・森林・海洋保全により維持される CO ₂ 吸収量 19,294t-CO ₂

- 将来の福島町の CO₂ 排出量について、上記施策を行った場合、また森林による CO₂ 吸収量を考慮した場合など、推計条件を変えてシミュレーションを行いました。
- 「2050 年ゼロカーボン」の達成には、施策、重点メニューとともに、森林を保全し、CO₂ 吸収量を維持し続けることが大切です。



※Ⅲ-3 による太陽光発電分を除く

5. 脱炭素へ向けた体制づくり……本編 第 10 章

- 脱炭素化へ向けた意識についてのアンケート調査では、個人の方は環境問題に何かしらの関心がある人の割合が約 70%と 3 分の 2 を超えているのに対し、福島町がゼロカーボンシティ宣言をしていることの認知度は「聞いたことはある」方を含めても 40%と低いのが実情です。事業者のゼロカーボンシティ宣言の認知度は、「聞いたことはある」方を含めると 47%、漁業者は「聞いたことはある」方を含めると 50%に上り、個人の方よりもやや高い状況でした。
- 「2050 年ゼロカーボン」実現のために、環境問題に関心がある方たちへの情報発信とともに、まだ関心が薄い方たちへの普及活動を行うことで、ゼロカーボン実現へ向けた機運が醸成されるものと考えます。
- 目標及び計画策定にあたっては、「再生可能エネルギー導入推進委員会」において、脱炭素に向けた取組が全町的展開となるよう検討を行い、実現可能な目標及び計画策定を行います。また、住民や事業者への再生可能エネルギー利用や省エネルギー意識を調査し、再生可能エネルギーにかかる普及啓発活動を展開していきます。

